

さかいまち 議会だより

No. 156

平成23年11月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



境地域農業振興協議会で購入した放射性物質検査器を視察

平成22年度各種会計決算状況

会計名	歳入決算額	歳出決算額
境町一般会計	89億8,007万5,756円	86億4,763万6,698円
坂東市外2か町公平委員会特別会計	93万1,856円	50万3,508円
境町国民健康保険事業特別会計	31億3,050万2,111円	29億3,553万8,318円
境町老人保健医療事業特別会計	575万8,193円	508万5,541円
境町後期高齢者医療事業特別会計	3億4,276万2,846円	3億3,865万2,151円
境町介護保険事業特別会計	12億5,774万9,437円	12億1,226万7,374円
境町公共下水道事業特別会計	7億6,693万1,353円	7億6,194万6,291円
境町農業集落排水事業特別会計	2億6,798万9,800円	2億3,587万9,996円
合計	147億5,270万1,352円	141億3,750万9,877円
水道事業会計	収益的収入	収益的支出
	5億5,466万1,951円	5億6,581万3,217円
	資本的収入	資本的支出
	161万4,000円	4,879万1,616円

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額47,177,616円は、過年度損益勘定留保資金45,635,481円及び、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,542,135円で補てんした。



(内海和子委員長)

決算特別委員会報告

開会初日（9月7日）、本会議に提案された平成22年度境町一般会計及び7件の特別会計並びに水道事業会計の決算認定については、委員11名による決算特別委員会を設置し、同委員会に付託されました。委員会は、9月12日及び13日にわたり開催され、慎重に審査をした結果、いずれの会計とも認定すべきものと決定し、9月15日の本会議において委員長報告のとおり全会一致をもって認定されました。

平成23年第3回定例会が9月7日から15日までの9日間で開催されました。

監査報告

平成22年度境町一般会計及び7件の特別会計並びに水道事業会計については、決算監査が行われ、次のとおり報告がありました。



(鈴木眞吾 監査委員)

○一般会計及び特別会計

一、決算計数について
決算額と帳簿の計数は符号しており適正と認める。

二、財産管理について

財産に関する調書の計数は、管理簿及び証憑書類に符合しており、また、調書以外の物品も台帳管理を行っており適正である。

三、事務執行について

収支の執行は、収支命令に符合しており、また、契約事務も適正に行われ、法令、条例、規則に準拠の執行であり適正である。

平成23年8月3日

境町監査委員 鈴木眞吾

関 稔

○水道事業会計

帳簿は正確に記録しており諸表の

計数も非違はなく、当該年度の事業執行について、すべての財源とその使途及び年度末における財政状態を適正に表示しており合法且つ正確と認める。

平成23年5月25日

境町監査委員 斉藤 満

関 稔

平成23年第3回定例会に提出された議案の内容と審議結果

条例の改正

○境町ふれあいの里設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

圏央道建設に伴い伝統工芸館、パーベキュー広場が移転したため、位置を新たな地番に訂正するもの。

補正予算

○平成23年度境町一般会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4千893万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を84億8千663万6千円とするもの。

○平成23年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8千446万5千円を追加

し、歳入歳出予算の総額を32億389万5千円とするもの。

○平成23年度境町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千437万3千円を追加し、歳入歳出予算の総額を3億7千231万5千円とするもの。

○平成23年度境町介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千370万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を13億8千325万5千円とするもの。

○平成23年度境町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1千100万円を追加し、歳入歳出予算の総額を8億3千661万7千円とするもの。

○平成23年度境町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

〔原案可決〕

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を2億4千868万6千円とするもの。

町道路線の認定

○町道1793号線

境町字びは砂地内において、開発行為による道路新設に伴い採納を受けたことにより、新たに町道路線を認定し維持管理するもの。

請願審査結果

- ・起点 境町字びは砂14番7地先
- ・終点 境町字庚申塚40番1地先
- ・幅員 5.0m(7.2m)
- ・延長 124.8m

○教育予算の拡充を求める請願

〔採択〕

○早期の学校耐震化及び教育復興を求める請願

〔採択〕

請願者

茨城県水戸市笠原町978-146

茨城県教職員組合

代表 高野 富二男

意見書の提出

政府関係機関へ次の意見書を提出しました。

○教育予算の拡充を求める意見書

教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持するとともに国負担割合を二分の一に還元すること。

提出先 内閣総理大臣ほか5名

一般質問

議席5番 須藤 信吉 議員



○境町開発計画について

Q.平成23年度より、「まちおこし推

進室」が総務部門から町長直轄の部局となったが、現在どのように計画され進められているのか。

A.今後のまちづくりにおける課題と地域活性化に向け「境町都市計画マスタープラン」・「圏央道インターチェンジ周辺まちづくり基本調査」などの各種計画に位置付けられた方針を基本とし、安心・安全・安定のまちづくりを進めている。

〔参事兼まちおこし推進室長〕

Q.インターチェンジ周辺開発計画について、近隣市町村の開発計画やアクセス道路(新4号の6車線化・354バイパス等)の整備計画が進められている。当町においても開発計画が進められていると思うが、進捗状況は。

A.当町における周辺開発においては進出企業が決定的になってから企業用地としての整備を具体的に進め、用地の確保から造成まで行う「オーダーメイド方式」によって企業誘致を進め、企業用地を求めていく。

〔参事兼まちおこし推進室長〕

○放射能対策はどのように進められているか

Q.農業(野菜・米・茶等)関係の現状と今後の対応について。

A.東電に対し、野菜の損害賠償請求を4月から5回にわたり約10億円請求し、4月から6月の二分の一相当額が仮払いされた。今後、境地域農業振興協議会にて放射性物質検査機器を購入し、農作物やお茶等についての自主検査をする予定である。

〔副町長〕

Q 教育施設に対して現状と今後の対応について。

A 五月下旬より町に貸与された放射線測定器で町内施設16箇所測定してきたが、見直しされるべき線量の十分の一以下のため、健康に影響のレベルでは無いと判断したが、今後も週1回測定していく。

〔教育長〕

議席12番 齊藤 政一 議員



○住民とともに進めるまちづくりについて

Q コミュニティ活動や住民参加の施策と、行政区設置規則及びあて職等役割との整合性について。

A 行政と住民が協働してまちづくりを行い、行政区長の役割の明確化、地域住民が自らの手により、自らが住む地域を良くすること。そのシステムをしっかりと築き上げることで町全体の活性化につながり、第五境界町総合計画に取り入れながら、十分検討をしたいと考える。

〔総務部長〕

Q 自治組織運営上、その仕組みづくりと職員の地域担当制等、関与の必要性について。

A 行政と町民との協働のまちづくりを推進するため地域に向き、支援

を行う職員についても自治会組織と同様、第五次境界町総合計画に取り入れながら十分検討をしたいと考える。

〔総務部長〕

そのほか、「公共交通体系の確立について」、「学校教育について」の質問をした。

議席4番 倉持 功 議員



○福島原子力発電所事故後の当町の取り組みについて

Q 放射線量のモニタリングとその結果について。

A 県の測定結果はホームページで公表、町独自でも小中学校やグラウンドなど16か所を測定し一中と二中の測定結果をホームページにて公表。測定値は基準値を大幅に下回っており、健康に影響のあるレベルではない。

〔副町長〕

Q 野菜、猿島茶等の被害額及び東電に対する補償請求について。

A 4・5・6月分の請求をしてすでに二分の程度の仮払いが行われ、今後は10月以降になる見込みで、農協出荷以外についてもしっかりとサポートしていく。

〔副町長〕

Q 焼却灰や汚泥に含まれる放射線量と処分の仕方について。

A 基準値以下なので通常通りの処理を行っている。

〔副町長〕

○下水道（集落排水）整備について

Q 今後の下水道の未整備地域の取り組みについて。

A 若林蓮台、新田、本田、百戸において、事業採択予定時期を1〜2年程度、先送りすることを視野に検討中である。

〔参事兼上下水道課長〕

Q 合併浄化槽事業に切り替えては。A 予算との関係で今後シミュレーションしながら検討していきたい。

〔町長〕

○学校等の体育館施設について

Q バスケケットボールの新ルールによるコートのライン変更について。

A 一中については対応済み、二中は年度内に対応する。

〔教育次長〕

議席3番 渡邊 昇 議員



○放射性物質の検査機器について

Q 購入後の中で、一般の人でも無償で検査を受けられるのか伺いたい。

A 購入については、補助事業であることから、サンプリング調査が優先その他効率的な活用を図る観点から

幅広く、利用者の負担がない方向で利用できるよう検討している。

〔副町長〕

○福島原発事故による農畜産物の食の安心・安全を広くPRについて

Q 町と農業関係機関等で食の安心・安全の取り組みについて伺いたい。

A 茨城むつみ農協と管内の二市二町産地が一体となって、安心・安全な産地の野菜であることのチラシを作成し、京浜市場や量販店等に配布を行った。今後の取り組み、農商工等の連携により、地元産の販売を実施し農産物等の安心・安全のPRにつとめる。

〔副町長〕

Q 風評被害による価格下落を防ぐための町の取り組みについて伺いたい。

A 野村町長が茨城県市長会及び、町村会の代表として、東京電力本店及び、国会議事堂に赴き、原発事故に対する早期収束と損害賠償等への完全賠償をはじめ、災害復旧・復興に向けた諸対策を示した要望書を提出した。さらに、むつみ農協と、構成二市二町で東北地方仙台市場において、安心・安全への産地の取り組みについて報告した。

〔副町長〕

○町施設のAEDの増設置の考え方について

Q 体育施設・文化施設等に設置の必要はないのか伺いたい。

A 財政事情も厳しいので、年次計画を早急に取りまとめ、調整を図りながら充実を図りたいと考えている。

〔総務部長〕

議席7番 田山 文雄 議員



Q 図書室における人的・物的整備の推進について今年度から言語力の育成をうたった新しい学習指導要領がスタートしたことにより、学校図書館の役割がこれまで以上に増えています。当町においても各学校に担当職員の配置をすべきであると思いが考えを伺いたい。

A 司書の資格をもった職員がいると兼務をしている司書教員の負担軽減が図れると認識しているが、教員の適正人員の点から今後検討していきたい。

〔教育長〕

Q 防災対策について避難所・経路の総点検など防災対策の見直しをすべきであると思いが考えを伺いたい。

A 茨城県地域防災計画の見直しの取り組みが始まり、町では、近隣市町の見直し状況や県の指導を仰ぎながら策定作業を進めていく。

〔総務部長〕

Q 地方自治体におけるPRRE戦略の導入について当町の考えを伺いたい。

A 町としても、PRRE戦略について不動産全般に関する専門的な知識を有する必要があると考えており、今後、調査・研究をしていきたい。

〔総務部長〕

議席2番 飯田 進 議員



○公立学校施設の耐震化について

Q.耐震化が全国的に進められているが、境町における進捗状況は。

A.境町の南北校舎、静小の普通教室棟・特別教室棟は耐震補強済み。境一中は南校舎を除いて新耐震基準で改築済み、長田小は改築工事を施工中である。体育館は境一中を除いて小中6校が旧耐震基準のため平成21年度に耐震診断を実施。境町は平成23年4月1日現在で耐震化率は61.5%である。

〔教育次長〕

Q.今後の耐震化のスケジュールは。

A.地震防災対策特別措置法の改正に伴い、国庫補助率引き上げが平成27年度まで延長となったことで、今後3年以内に実施する計画を県に報告した。

〔教育次長〕

○エコスクール整備事業について

Q.猛暑対策、節電対策、環境対策として推進すべきでは。

A.長田小校舎改築工事において新エネルギー活用型として文科省の認定を受け、太陽光発電設備を設置予定。その他の学校についても、環境負荷の低減や自然との共生に対応した施設を整備するとともに、子供たちが環境問題を身近に感じられるよう

な教育を尚一層推進して参りたい。

〔教育長〕

Q.現在耐震化工事中の境小体育館へLED照明を導入しては。

A.玄関・トイレに計9基を設置予定。アリーナ天井部については高価であり、実績も少ないため従来どおり水銀灯を設置予定。

〔教育長〕

Q.今夏の猛暑を考えた場合、各小中学校へのエアコン等冷暖房設備の導入を考えると。

A.空調設備導入による快適な学習環境づくりと同時に環境負荷への配慮も考えながら、導入の検討を図っていききたい。

〔教育長〕

議席7番 中村 治雄 議員



○福島第一原発事故による放射性物質について

Q.当町において、給食用食材の放射性物質による核種の安全性についての様な検査をしているのか。

A.農畜産物の放射性物質検査は、県が一括して実施しており、いずれも国が定めた暫定規制値は超えていない。

〔副町長〕

Q.当町では、ガイガーカウンターにて給食食材の全てを検査することは出来ないか。

A.ガイガーカウンターは食品の表面放射能指数測定器で、内部までの測定は困難と考える。近隣市町と茨城むつみ農業協同組合で構成する境地域農業振興協議会が放射能測定器を購入する予定なので、食材の検査について協議会と協議検討をする。

〔副町長〕

○災害に対する今後の対策について

Q.各行政区に設置してある防災用具について。

A.自主防災組織が設置されている行政区には、色々な防災グッズを管理してもらっているが、結成後十数年が経過している行政区もあり、早急に点検や買い替え等の指示をしたい。

〔総務部長〕

Q.防災訓練のあり方について。

A.防災訓練には、様々な災害を想定した訓練が考えられるが、今後、近隣町村の実施状況や、先進事例などを研究しながら小学校単位の防災訓練実施など検討していく。

〔総務部長〕

議席9番 内海 和子 議員



○放射線問題について

Q.町のホームページには放射線測定値が一部しか公表されていないがなぜか。

A.住民の不安をあおることがあって

はならないとして、一中と二中のみ公表としている。

〔副町長〕

Q.給食の食材は安心か。

A.食材の内部の放射性物質検査の測定器が農振協議会で購入されるので安全な給食を提供するため、検査について協議している。

〔副町長〕

Q.町独自で放射線測定器を購入してきめ細かく測ったらどうか。また個人に貸し出しなどできないか。

A.現在県から貸与された測定器で十分と考える。個人への貸し出しは出来ないが、要望があれば職員が出向いて測定する。

〔副町長〕

Q.基準値以下であっても不安な方もいる。町としての対策は考えているか。

A.10月初旬に一般町民を対象とした放射線に関する専門家による講演会の開催を予定している。

〔副町長〕

○政治倫理条例について

Q.境町の事務所を拠点に官製談合が報道された。町でも政治倫理条例など策定が必要なのではないか。

A.坂東、五霞、八千代町等でも制定していないので、制定には慎重を期したい。

〔総務部長〕

Q.町政の透明化のために必要なのではないか。

A.作ることにやぶさかではないが、議員さん方で検討して提案していただきたい。

〔町長〕

第4回定例会のお知らせ

平成23年第4回境町議会定例会が12月5日（月）から9日（金）までの5日間の会期日程で開催される予定です。

12月 5日（月）	本会議（開会、提出議案上程・説明）
12月 6日（火）	一般質問
12月 7日（水）	一般質問
12月 8日（木）	常任委員会
12月 9日（金）	本会議（採決、閉会）

編集後記

災害の少ない境町ですが、目に見えない放射線の脅威には勝てません。子どもたちの未来を考えると、大変気になります。今回の議会でも多くの議員が放射能関係について質問したのもその表れでしょう。さて、議会も6月から新議長となり、私たち編集委員も新たになりました。住民にとって読みやすい、分かりやすい広報をと考えておりますので、ご意見ご要望などありましたらお寄せいただければ幸いです。（広報編集委員長 内海和子）

◎広報編集委員会

委員長	内海 和子
副委員長	濱野 健司
委員	田山 文雄
委員	渡邊 昇
委員	飯田 進